

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月22日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社
 コード番号 5910
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 梅田安彦
 決算取締役会開催日 平成12年5月20日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所：名(第二部)
 本社所在地都道府県 富山県
 TEL(0766)20-3131
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	122,179	(4.3)	3,452	(-)	2,283	(-)
11年3月期	127,641	(10.0)	1,266	(-)	2,577	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年3月期	35	(-)	0	73	-	0.3	1.9	1.9
11年3月期	3,484	(-)	71	02	-	22.3	2.1	2.0

(注) 期中平均株式数 12年3月期 49,058,934株 11年3月期 49,058,934株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
12年3月期	3	75	0	00	3	75	183	516.0	1.3
11年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月期	117,410	14,233	12.1	290	13
11年3月期	121,245	13,909	11.5	283	52

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 49,058,934株 11年3月期 49,058,934株

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	61,800	600	50	3	75	-	-
通期	124,000	1,500	400	-	-	3	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円15銭

11. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	71,870	61.2	72,912	60.1	1,042
現 金 及 び 預 金	10,471		7,087		3,383
受 取 手 形	26,188		28,585		2,397
売 掛 金	16,046		15,718		328
有 価 証 券	0		729		729
商 品 及 び 製 品	11,008		11,563		554
半 製 品	1,419		-		1,419
原 材 料	561		1,347		785
仕 掛 品	4,389		5,597		1,207
貯 蔵 品	419		391		27
そ の 他 の 流 動 資 産	2,985		2,242		742
貸 倒 引 当 金	1,620		350		1,270
・ 固 定 資 産	45,539	38.8	48,333	39.9	2,793
1. 有 形 固 定 資 産	36,615	31.2	39,093	32.3	2,477
建 物 及 び 構 築 物	15,683		17,205		1,522
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,818		4,646		828
工 具 器 具 及 び 備 品	951		1,078		127
土 地	16,125		16,162		37
建 設 仮 勘 定	36		-		36
2. 無 形 固 定 資 産	371	0.3	95	0.1	276
そ の 他 無 形 固 定 資 産	371		95		276
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,552	7.3	9,144	7.5	591
投 資 有 価 証 券	3,320		3,731		411
関 係 会 社 株 式	1,730		1,478		251
長 期 貸 付 金	1,536		1,423		113
長 期 前 払 費 用	40		420		380
破 産 ・ 更 生 債 権 等	2,405		1,946		459
そ の 他 の 投 資	1,698		2,168		469
貸 倒 引 当 金	2,180		2,025		155
資 産 合 計	117,410	100.0	121,245	100.0	3,835

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	74,118	63.1	74,648	61.5	529
支 払 手 形	25,085		24,316		769
買 掛 金	9,056		9,581		525
短 期 借 入 金	22,800		24,150		1,350
1年以内に返済予定の長期借入金	10,946		10,211		734
未 払 金	2,832		1,381		1,450
未 払 法 人 税 等	89		93		3
未 払 消 費 税 等	264		430		165
前 受 金	2,041		1,968		72
賞 与 引 当 金	-		1,209		1,209
設 備 支 払 手 形	39		117		77
そ の 他 の 流 動 負 債	962		1,187		224
. 固 定 負 債	29,057	24.8	32,688	27.0	3,630
長 期 借 入 金	28,265		31,918		3,653
長 期 未 払 金	-		37		37
役 員 退 職 給 与 引 当 金	700		732		32
そ の 他 固 定 負 債	16		-		16
繰 延 税 金 負 債	75		-		75
負 債 合 計	103,176	87.9	107,336	88.5	4,160
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	6,568	5.6	6,568	5.5	-
. 資 本 準 備 金	5,703	4.9	5,703	4.4	-
. 利 益 準 備 金	648	0.5	648	0.5	-
. 剰 余 金	1,312	1.1	988	0.8	324
特 別 償 却 準 備 金	22		59		36
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	114		198		84
別 途 積 立 金	585		4,085		3,500
当期末処分利益又は当期末処理損失()	591		3,354		3,945
資 本 合 計	14,233	12.1	13,909	11.5	324
負 債 及 び 資 本 合 計	117,410	100.0	121,245	100.0	3,835

(2) 比較損益計算書

(単位 : 百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (印 減)	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	金 額	構成比	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		金 額
【 経 常 損 益 の 部 】			%		%	
営業損益の部						
売上高	122,179	100.0	127,641	100.0	5,462	
売上原価	91,420	74.8	100,571	78.8	9,150	
販売費及び一般管理費	27,306	22.4	28,337	22.2	1,030	
営業利益又は営業損失 ()	3,452	2.8	1,266	1.0	4,719	
営業外損益の部						
営業外収益	376	0.3	457	0.4	80	
受取利息及び配当金	49		80		31	
保険配当金	98		185		87	
その他の営業外収益	228		190		38	
営業外費用	1,545	1.3	1,767	1.4	221	
支払利息及び割引料	1,264		1,378		113	
その他の営業外費用	280		389		108	
経常利益又は経常損失 ()	2,283	1.9	2,577	2.0	4,860	
【 経 常 損 益 の 部 】						
特別利益	59	0.0	48	0.0	11	
投資有価証券売却益	42		39		3	
保険金収入	1		3		1	
その他の特別利益	15		5		9	
特別損失	1,847	1.5	859	0.7	988	
固定資産処分損	567		88		479	
投資有価証券売却損	7		232		225	
投資有価証券評価損	359		319		40	
子会社株式評価損	63		108		44	
ゴルフ会員権評価損	108		-		108	
特別退職金	740		-		740	
その他の特別損失	-		109		109	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	495	0.4	3,388	2.7	3,883	
法人税、住民税及び事業税	95	0.1	96	0.0	1	
法人税等調整額	364	0.3	-	-	364	
当期純利益又は当期純損失 ()	35	0.0	3,484	2.7	3,519	
前期繰越利益	168		129		39	
過年度税効果調整額等	386		-		386	
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	591		3,354		3,945	

(3) 比較利益処分案

(単位 : 百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	(印 減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	591	3,354	3,945
特別償却準備金取崩額	4	20	16
固定資産圧縮積立金取崩額	1	2	1
別途積立金取崩額	-	3,500	3,500
合 計	597	168	428
これを次の通り処分致します			
利 益 準 備 金	18	-	18
利 益 配 当 金	183	-	183
別 途 積 立 金	200	-	200
次 期 繰 越 利 益	194	168	25

(注)

特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 - 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

その他の有価証券 - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

《記載方法の変更》

従来、貸借対照表上、原材料・仕掛品に含めて表示しておりました半製品（購入形材及び自社生産の形材）は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当期より区分掲記することに致しました。なお、前期の貸借対照表の原材料に含まれている半製品の金額は 706 百万円、仕掛品に含まれている半製品の金額は 831 百万円であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） - 定額法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物について）

その他の有形固定資産 - 定率法

無形固定資産 - 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、法人税法の規定する限度相当額（実績繰入率）に加えて、個別貸倒額（実績繰入率）に加えて個別貸倒見積額を計上しております

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

役員退職給与引当金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。（商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。）

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 - 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(自 社 利 用 ソ フ ト ウ ェ ア)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他資産等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税 効 果 会 計 の 適 用)

財務諸表規則の改正により、当会計年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金負債75百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、364百万円減少しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 期	前 期
	平成 12 年 3 月 31 日現在	平成 11 年 3 月 31 日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	41,752	40,114
(2) 子会社に対する債権・債務		
短期債権	6,064	4,516
長期債権	1,536	498
短期債務	2,090	1,067
(3) 子会社との取引高		
売上高	14,163	10,807
仕入高	6,124	3,441
仕入れ高以外の営業取引高	932	1,731
営業取引以外の取引高	2	276
(4) 債務保証	6,227	6,910
(実質他社負担額)	(895)	(1,062)
(うち保証予約)	(137)	(149)
(5) 担保提供資産		
流動資産	2,632	3,147
固定資産	25,224	26,770

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	3,615	4,746
減価償却累計額相当額	2,591	3,176
期末残高相当額	1,024	1,570

上記金額の主なもの、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	606	763
1 年超	418	807
合 計	1,024	1,570

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	772	1,029
減価償却費相当額	772	1,029

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

貸 主 側

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年以内	2	2
1 年超	1	2
合 計	3	4

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当 期)	(前 期)
未経過リース料		
1 年以内	-	3
1 年超	-	0
合 計	-	3